



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月11日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 小林 史生
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 安保 一寛 (TEL) 03-6262-3521
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	6,087	23.2	1,109	52.1	893	58.9	896	60.6	610	73.9
2025年1月期第3四半期	4,940	16.0	729	24.3	562	16.2	558	15.8	351	14.4

(注) 1. 包括利益 2026年1月期第3四半期 612百万円(73.0%) 2025年1月期第3四半期 353百万円(16.8%)

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却+株式報酬費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	16.47	—
2025年1月期第3四半期	9.47	9.47

(注) 2026年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年1月期第3四半期	5,213		3,639		68.2
2025年1月期	5,384		3,768		68.5

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 3,558百万円 2025年1月期 3,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年1月期	—	0.00	—		
2026年1月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,600	21.8	1,440	25.8	1,150	26.2	1,145	26.2	770	20.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社 K S 不動産パートナーズ、 除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年 1 月期 3 Q	39,063,600株	2025年 1 月期	39,063,600株
② 期末自己株式数	2026年 1 月期 3 Q	1,988,126株	2025年 1 月期	1,988,126株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年 1 月期 3 Q	37,075,474株	2025年 1 月期 3 Q	37,057,094株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。